

3～5月の支出(図書、備品、慶弔、飲食除く)

126,710円

情報公開の第一歩 政治資金を見えるようにします。

印刷代(月刊武松印刷代)	21,271円
交通費(駐車場、燃料代)	27,074円
宣伝広告費(用紙代)	518円
通信費(携帯・折込代)	77,847円
支出計 19/3/1～19/5/31	126,710円
寄付敬称略(小泉、瀬戸、尾崎、志澤)	80,000円

市政を考える 月刊武松

発行日
19/6/1

たけまつ ただし

頒布責任者：武松 忠(市議会議員)

第182号

22000部発行

公立幼保の今後について

「小田原市公立幼稚園・保育所の今後のあり方」取りまとめる

公立幼保のあり方について、その概要を抜粋編集して示します。特に公立幼稚園について関心を持っていただきたいと思います。

1 目的

教育・保育需要の変化や、子供や子育て世帯を取り巻く社会環境が変化する中、**公立施設が果たす役割を明確にする必要性**が高まってきた。

そこで、本市が実施してきた就学前教育・保育の基本的な考え方や役割、課題や質の向上に向けた取組の方向性などを踏まえ、「小田原市公立幼稚園・保育所の今後のあり方」として取りまとめた。

2 教育・保育を取り巻く状況

国は、将来的には**保育所需要は増加した後に横ばい、幼稚園需要は大きく減少する**見通し。

教育・保育の量的需要の減少を質的向上の契機ととらえ、良質な施設の適正配置や職員の質的向上等により充実した環境を用意する必要があるともしている。

特別な支援や配慮の必要な子供の増加、保育時間の長時間化、預かり保育への対応等、保育者の負担感が増大しており、現在、国が中心となり保育者の処遇改善、質の向上に向けた技能向上、業務の効率化などにより、働きやすい環境の整備が進められている。

3 本市の就学前教育・保育の現状と課題

(1) これまでの取組経過

- ・低年齢児を中心に増加する保育需要の受け皿確保の取組を進めている。

公立幼稚園

- ・預かり保育の拡充、3歳児保育導入の検討
- ・果たすべき役割や、再編による適正配置、研究機能・保育機能の強化など、取組の方向性を整理
- ・認定こども園の早期設置を検討

(2) 本市の就学前教育・保育需要の見込み

推計より、保育需要の上昇率は鈍くなる一方で児童数の減少は続くことから、2025～2030年の間

で保育需要が増加から減少に転ずる。教育需要は、2030年には2020年に対して6割強まで減少することが見込まれる。

表1 小田原市の幼稚園保育所の利用状況

幼稚園(2019年)

	箇所数	定員数	児童数	利用率
市立	6	770	279	36.2%
私立	10	1636	1097	67.1%
合計	16	2406	1376	57.2%

保育所(2019年)

	箇所数	定員数	児童数	利用率
市立	5	460	376	81.7%
私立	26	2751	2737	99.5%
小規模	10	168	147	87.5%
合計	41	3379	3260	96.5%

(3) 就学前教育・保育施設の現状と課題

幼稚園は、公立私立とも定員割れしており、特に公立の利用率が低く、適正な集団規模の確保が難しい園もある。反面、保育所は、高くなっている。

今後の児童数の減少や需要変化を踏まえ、**教育・保育サービスの提供体制の調整が必要。**

- ・特別な支援や配慮の必要な子供の増加に対応するため、職員の加配や早期発達支援の充実必要。
- ・改訂された幼稚園教育要領、保育所保育指針を踏まえ、更なる幼児教育・保育の内容充実が必要。
- ・小学校との接続を円滑に行うため、幼稚園・保育所と小学校との連携を深めていくことが大切。
- ・幼稚園と保育所の連携が求められており、共通カリキュラムの作成や教育・保育の一体的推進の体制づくりが必要。
- ・地域と家庭との関係が希薄化する中で、就学前教育・保育は子育て家庭への支援が必要。
- ・公立施設の老朽化が進んでおり、施設の役割や必要性を踏まえて統合・廃止、建替えなどの判断必要。

裏面に続く

公立幼保は統廃合へ

4. 就学前教育・保育の基本的な考え方

「子供を主体とする」

- ・子供たちの生理的な欲求や安心して過ごせる環境が整えられること
- ・小中学校に繋がる一貫した目標が共有され、子どもの発達段階に合わせた適切な教育・保育が行われること

5. 公立幼稚園・保育所の今後のあり方

(1) 公立施設が果たす役割

- ・本市の就学前教育・保育は、従前から民間施設が中心に取り組まれてきており、公立施設は量的・区域的な不足を補う目的で整備されてきた。
 - ・施設の老朽化や、幼稚園の園児減少が深刻な課題
 - ・現在は、待機児童解消に向け、民間の取組を中心に保育の受け皿確保を進めているが、一方で、就学前教育の重要性の観点から、就学前教育・保育の質の充実に向けた対応が求められている。
 - ・本市は、幼稚園・保育所の両方に公立施設を設置運営してきたことから、それぞれに蓄積された知見や経験を統合し、活用できる。
- ①就学前教育・保育の一体的な実践に基づく研究機能としての役割
 - ②障害のある者と障害のない者が共に学ぶ環境づくりに対する役割
 - ③幼保小の連携、地域との連携促進における中心的な役割
 - ④地域の子育て支援の拠点としての役割
 - ⑤教育・保育需要を量的・地域的に補完する役割

(2) 公立施設運営における今後の取組

次の2点について、早期に重点的に進める。

① 施設の統合・廃止と認定こども園の開設

- ・公立幼稚園は、資源・経費の有効活用の観点からも、統合・廃止を具体的に進めていく。
- ・公立保育所は、待機児童対策等の取組を進めると

ともに、就学前教育・保育の一体的提供を通じた質の向上に取り組む。

- ・複数の公立幼稚園の統合・廃止に合わせて、公立認定こども園モデル園を新設・整備する検討を始める。
- ・モデル園での効果検証とともに、保育需要の状況や施設の老朽化の状況などを見極め、公立施設の施設整備種別や機能、統合・廃止の方針を判断する。

②就学前教育と保育を管轄する組織の統合化

- ・組織体制を整理し担当部局を統合化し、教育・保育の知見の統合化による質の向上を図るとともに、より効率的な人事運用を進める。

6. 今後のスケジュール

- ・「小田原市公立幼稚園・保育所の今後のあり方」を踏まえ、公立幼稚園・保育所の施設の統合・廃止や、認定こども園の開設について具体的な検討を開始するとともに、2020年度から計画期間が始まる「小田原市子ども・子育て支援事業計画」（改定）の中に反映させていく。
- ・2019年度は、「小田原市公立幼稚園・保育所の今後のあり方」を基に、私立幼稚園や民間保育所等との意見交換を行い、市全体の就学前教育・保育のあり方について整理する。

2445票で6回目の当選

御陰様で小田原市議会議員選挙では2445票得票し、8位で6回目の当選ができました。

今回は、立候補者が37名で10名の落選と、当落の票数がわずか8票という厳しい選挙でした。

当選者27名（現16名、元1名、新10名）で、落選者の中に現職が3名おり、会派構成も大きく変わりました。私は6期目の議員として以下を心掛けていきたいと思います。「色々な見方、価値観を踏まえつつ、現状を正しく見て、将来を予測し、必要な手立てを行政任せにせず皆で考える。」

武松忠議会報告会

日 時 6月22日（土） 18:00～

場 所 おだわら市民交流センター UMECO 会議室9

テーマ 選挙・斎場・公立幼保について

参加費 100円 終了後、実費で懇親会を行います。

7月と8月の月刊武松発行配布と議会報告会は、
参院選公示期間と都台により中止します。



▲北條五代祭りにて



公式HP

月刊武松ハックハ-他



twitter

防災・インフルエンザ情報



facebook



Instagram

建物・花・風景